



2023年3月31日

各位

会社名 株式会社 海帆
代表者名 代表取締役 吉川元宏
(コード番号：3133 東証グロス)
問合せ先 執行役員管理本部長 水谷準一
(TEL. 052-586-2666)

発電事業資産の譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会にて、子会社であるKR ENERGY JAPAN合同会社にて、発電事業資産の譲渡を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 子会社における発電事業資産の譲渡に関する契約の内容

当社は再生可能エネルギー事業を推進し、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大等によるパンデミック発生時においても、安定的な収益基盤の確保に向け、新事業の成長と拡大を図っていく所存であります。

2023年1月12日の「発電事業資産の譲渡に関する契約締結のお知らせ」にてお知らせした太陽光発電資産譲渡契約に基づき、東急不動産株式会社が再生可能エネルギー事業のより一層の発展を目的としてSTF一般社団法人を介して設立をした合同会社スイミーへ当社子会社であるKR ENERGY JAPAN合同会社より太陽光発電設備を譲渡することと致しました。合わせて、譲渡する太陽光設備が設置されている土地に関しては、東急不動産株式会社と不動産売買契約書を締結し譲渡することと致しました。

2. 相手先の概要

①太陽光発電設備の譲渡先

(1) 名称	合同会社スイミー	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内	
(3) 代表者の役職・氏名	職務執行者 北川久芳	
(4) 事業の内容	クリーンエネルギーによる発電事業の実施のための発電施設の開発、維持管理及び運営並びにクリーンエネルギーを利用した発電業務及び電力の販売	
(5) 資本金	100,000円	
(6) 設立年月日	2022年11月24日	
(7) 純資産	100,000円	
(8) 総資産	100,000円	
(9) 大株主及び持ち株比率	STF一般社団法人(100%)	
(10) 当会社との関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。

②土地の譲渡先

(1) 名称	東急不動産株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 21 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田正志	
(4) 事業の内容	不動産業	
(5) 資本金	575 億円	
(6) 設立年月日	1953 年 12 月 17 日	
(7) 純資産	391 億円円	
(8) 総資産	1,806 億円	
(9) 大株主及び持ち株比率	東急不動産ホールディングス株式会社 (100%)	
(10) 当会社との関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	当該事項はありません。

3. 譲渡対象資産の内容

発電事業資産 1 (君津市浦田1835発電所)

(1) 所在地	千葉県君津市浦田字御堂塚 1835 番
(2) 敷地面積	1395 m ²
(3) 譲渡価額	非開示※

発電事業資産 2 (市原市山木296発電所)

(1) 所在地	千葉県市原市山木字文珠田 296 番
(2) 敷地面積	1322 m ²
(3) 譲渡価額	非開示※

発電事業資産 3 (能満西橋戸1693発電所)

(1) 所在地	千葉県市原市能満字西橋戸 1693 番
(2) 敷地面積	1021 m ²
(3) 譲渡価額	非開示※

発電事業資産 4 (市原市武士618発電所)

(1) 所在地	千葉県市原市武士字内神戸 618 番
(2) 敷地面積	680 m ²
(3) 譲渡価額	非開示※

発電事業資産 5 (市原市武士627発電所)

(1) 所在地	千葉県市原市武士字内神戸 627 番、628 番
(2) 敷地面積	1232 m ²
(3) 譲渡価額	非開示※

発電事業資産 6（市原市福増969-4発電所）

（1）所在地	千葉県市原市福増字数郷 969 番4
（2）敷地面積	1865 m ²
（3）譲渡価額	非開示※

※取得先との契約上、非開示としております。なお、譲渡価額は当社の直前事業年度（2022 年 3 月期）末日の純資産（449 百万円）の 30%に相当する額未満であります。

4. 譲渡の日程

（1）取締役会決議日	2023 年 3 月 31 日（金）
（2）契約締結日	2023 年 3 月 31 日（金）
（3）物件引渡日	2023 年 3 月 31 日（金）

5. 今後の見通し

2023 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。また、2024 年 3 月期の業績に与える影響については現在精査であり 2023 年 3 月期期末の決算短信で公表する 2024 年 3 月期の業績予想、に織込む予定であります。

以 上